

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年04月01日

計画の名称	大規模災害に対する防災体制の強化と減災まちづくり												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	常滑市												
計画の目標	<p>本市は、愛知県知多半島西岸の中央部に位置し、西側は伊勢湾に面し、東西6km、南北15kmで、高い所でも標高約80mと比較的なだらかな地形となっている。千年の歴史を持つ常滑焼と中部国際空港セントレアを有し、懐かしさと新しさが織り交じった街並みが特徴である。</p> <p>平成24年8月に内閣府中央防災会議より発表された南海トラフ巨大地震による被害想定では、本市において最大震度は7、最大津波高は6mが報告されるとともに、平成26年3月には南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことから、さらなる防災対策が必要であるとともに、最大クラスの地震・津波、伊勢湾台風級の高潮等から市民や来訪者等の命を守るための、防災体制の整備と減災対策の実施が急務となっている。</p> <p>このため、市民等の迅速・安全な避難行動が可能となるよう災害時の情報伝達の向上を目指すとともに、災害時の拠点となる施設や指定避難所の機能強化を図ることにより災害に強い都市防災基盤の構築を目指す。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	513	A	504	B	0	C	9	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.75	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	同報系デジタル防災行政無線を整備し、避難勧告等の緊急情報の伝達カバーエリア(市街地)を100%とする。 同報系デジタル防災行政無線の整備による市街地の伝達エリアカバー率	0%	0%	100%
2	防災備蓄倉庫について、市の全体計画20箇所(防災拠点施設及び主要避難所)に対して15箇所まで整備する。 防災備蓄倉庫の整備率(防災拠点施設及び主要避難所)	65%	75%	75%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	-	-	A6-1 都市防災総合推進事業(常滑市全域)	同報系デジタル防災行政無線の整備(親局1局、子局72局、防災拠点用受信機64基)	常滑市						500	-	
	A13-002	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	-	-	A6-2 都市防災総合推進事業(常滑市全域)	防災備蓄倉庫整備(指定避難所防災備蓄倉庫2基)	常滑市							4	-
										小計							504		
											合計						504		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	-	-	C6-1 仮設トイレ設置事業	仮設トイレの設置 10基	常滑市						3	-	
		基幹事業(A6-2)の施設整備と一体的に実施し、災害時における避難所機能の充実を図ることができる。																	
	C13-002	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	-	-	C6-2 防災マップ作成事業	地震・風水害ハザードマップ作成 60,000枚	常滑市						5	-	
		基幹事業(A6-1)の施設整備と一体的に実施し、南海トラフ地震、伊勢湾台風級の高潮に対する被害想定等を用いて防災マップを策定することにより住民の防災・減災意識を高めることができる。																	
	C13-003	都市防災	一般	常滑市	直接	常滑市	-	-	C6-3 防災ガイドブック作成事業	防災ガイドブックの作成 30,000枚	常滑市						1	-	
		基幹事業(A6-1)と一体的に実施し、地震・風水害への備えを住民に周知するため防災ガイドを作成し、防災訓練や防災教育を通じて啓発することにより、防災・減災意識を高めることができる。																	
											小計						9		
											合計						9		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 市内部組織での評価	事後評価の実施時期 事業完了後
	公表の方法 常滑市ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同報系防災行政無線の屋外拡声子局を市内各所に設置することで、市民等の迅速・安全な避難行動が可能となるよう、緊急情報の伝達カバーエリア（市街地）を100%とした。</li> <li>・防災備蓄倉庫について、防災拠点施設及び主要避難所に設置し、大規模災害時の備蓄食糧等の備蓄を進めることができた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所に仮設トイレを設置し、避難所機能の充実を図った。</li> <li>・南海トラフ地震や高潮等の被害想定を掲載した防災マップを作成し、災害危険箇所等を住民等に周知することができた。</li> <li>・防災啓発情報と地区毎の防災マップを合わせた冊子形式の防災ガイドを作成し、全戸配布を行うことで、地震・風水害等への備えを住民等に周知することができた。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
同報系防災行政無線の内容を受信することができる防災ラジオについて、希望する住民等に有償販売し、災害時の情報伝達手段の強化を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	同報系デジタル防災行政無線を整備し、避難勧告等の緊急情報の伝達カバーエリア（市街地）を100%とする。	
	最終目標値	100%
2	防災備蓄倉庫について、市の全体計画20箇所（防災拠点施設及び主要避難所）に対して15箇所まで整備する。	
	最終目標値	75%